

## 令和8年度第1回農林水産技術会議評価専門委員会議事要旨

場 所：農林水産省農林水産技術会議事務局委員室(Web 会議併用)

日 時：令和8年8月3日(月) 13:00～18:00

出席者：

(専門委員) ※五十音順、敬称略

犬伏 和之 東京農業大学応用生物科学部 客員教授、千葉大学 名誉教授  
大黒 俊哉 国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科 教授  
平 勇人 株式会社ファームノートデーリィプラットフォーム 代表取締役  
外村 玲子 中村合同特許法律事務所 弁護士  
古谷 千絵 ジャーナリスト  
黛 佐予 有限会社妙義ナバファーム 取締役  
良永 知義 国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科 特任教授

(事務局)

農林水産技術会議事務局 東野研究総務官

同 研究企画課 尾室課長、塔野岡研究調整官、塚本課長補佐

議 事：

### 1. 研究制度の事前評価

- (1) スタートアップ日本戦略フードテック対策(新規)
- (2) フードテック基盤技術確立プロジェクト(新規)
- (3) 安全な農畜産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業(拡充)

### 2. 委託プロジェクト研究の事前評価

- (1) 戦略的農林水産研究推進事業のうち食料安全保障強化研究(拡充)
- (2) 戦略的農林水産研究推進事業のうち輸出拡大研究(拡充)
- (3) 戦略的農林水産研究推進事業のうち環境負荷低減対策研究(拡充)

要 旨：

(主な意見)

### 1. 研究制度の事前評価

- (1) スタートアップ日本戦略フードテック対策(新規)
  - ・日本成長戦略及びフードテック分野の国際競争力の観点から、本研究制度を新たに実施する意義は大きい。
  - ・研究開発から事業化まで見据えた技術実証、オフテイク宣言、民間投資誘導及びステージゲート・フォローアップ会議など制度設計は適切。
  - ・技術の社会実装や事業化に資するような支援体制の充実化が必要。
  - ・ステージゲートの明確化、フォローアップの充実化が必要。
  - ・国際市場を見据えた展開戦略や知財戦略及び各種規制に関する省庁横断の調整

体制を推進する必要。

- ・知財専門家を審査・伴走支援体制に加え、知的財産管理や海外への技術流出防止に関するルール整備を行う必要。
- ・アウトカム目標について、民間投資の呼び水となり、市場の開拓につなげるために明確なものとすべき。

## (2) フードテック基盤技術確立プロジェクト（新規）

- ・協調領域を国が担うという設計は妥当であり、本制度により基盤技術整備を進めることは妥当。
- ・研究により得られる科学的知見が速やかに社会実装されることを期待。
- ・アウトプット目標の定量化やアウトカム目標の明確化については、技術移転件数や利用事業者数など更に検討が必要。
- ・海外市場の獲得を目指した知財戦略やデータやソフトウェアの保護と広範な利用を両立する制度設計が必要。
- ・基盤技術を確立するためには、各分野のトップランナーが参画できるような知財や技術の保護制度を検討する必要。
- ・制度（１）との連携に向けた仕組みの構築を更に検討頂きたい。

## (3) 安全な農畜産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業（拡充）

- ・行政ニーズと緊急性が際立って明確で、畜産・食の安全に不可欠な科学的知見を国が担う制度として重要。
- ・行政が科学的根拠に基づき食品安全や家畜防疫等の政策判断を行うための研究であり、民間では担えない公共財的性格が強いことから、国が実施する意義は非常に高い。
- ・本研究制度の成果を直接評価できるような指標の設定については、更に検討が必要。
- ・短期課題解決型研究は機動性が強みであるため、新たな課題に即応できるよう、制度運用を柔軟にしていくことが必要。
- ・ワクチン、診断法、データ等の民間利用・技術移転の仕組みについては、引き続き具体的な研究が必要。
- ・ワンヘルスの枠組みの観点から、AIの活用について、先行しているヒト医療研究の知見の活用や連携可能性について検討が必要。

## 2. 委託プロジェクト研究の事前評価

### (1) 戦略的農林水産研究推進事業のうち食料安全保障強化研究（拡充）

- ・いずれの課題も重要であり、実施は妥当。
- ・農業現場が直面する喫緊の課題に対応した技術開発を体系的にすすめる研究であり、国が主導して実施する意義は高い。
- ・農業人口減少、高齢化への対策、経営規模拡大など社会的背景の考慮が必要。
- ・課題間連携の強化による技術の統合やパッケージ化の可能性を検討すべき。
- ・研究成果の全国普及に向けて、アウトカム指標の具体化や実装性検証の充実化、複数地域・条件での比較検証の明確な位置づけについて更なる検討が必要。

- ・果樹については技術開発・導入に時間がかかるものの、急激な気候変動等に対応するために、スピード感をもった対応が必要。

## (2) 戦略的農林水産研究推進事業のうち輸出拡大研究（拡充）

- ・輸出拡大に向け、輸出先国・地域の規制やニーズに対応するために必要な技術開発として重要。
- ・輸出額目標への貢献に向けたアウトカム目標が設定されており、ロードマップも明確。
- ・研究成果に直接結びつくアウトカム目標の具体的な設定や輸出額目標への研究寄与分の定量化等の更なる検討が必要。
- ・包装フィルムについて、輸出先（E U）の規制が流動的な状況下では、国が実施する意義は大きく、輸出不可となる状況を回避すべく、予算措置及び研究内容も含めて柔軟かつ迅速な見直しを行う必要。
- ・硬肉モモについては、新品種導入に関する生産者意向及び消費者ニーズを十分に確認する必要。
- ・個別技術の開発だけでなく、生産から流通、輸出、販売までを一体的なシステムとして展開していくことや民間との連携が望まれる。
- ・標準化の信頼性向上のため、現地実証の強化について検討が必要。

## (3) 戦略的農林水産研究推進事業のうち環境負荷低減対策研究（拡充）

- ・みどりの食料戦略やカーボンニュートラルの実現に向けて重要な課題であり、実施意義が高い。
- ・国の主要政策との整合性が高く、民間単独では実施が困難な標準技術や基盤技術の開発を目的としており妥当。研究内容、実施体制及びロードマップは概ね適切に整理。
- ・研究成果を直接評価できる中間指標をより具体的に設定することや各課題アウトカムの研究寄与分の定量化について引き続き改善が必要。
- ・CO<sub>2</sub>吸収機能の強化に向けた海藻・海草高機能システムの育種・育成技術の開発では吸収量の評価、温暖化や海洋酸性化、災害などへの対応が重要。また、国際ルール（IPCC）にも関わるテーマでもあるため、国際的な動向を注視し、研究計画を機動的に見直すことが必要。
- ・ブルークレジットについては、技術の優位性だけでなく、誰のものでもない海を対象とするため、実装に向けては、誰がコスト負担を行うのか等、具体的な方策の検討が必要。
- ・環境負荷低減対策として、森林・農地・沿岸域を含めた環境負荷低減の総合的な効果を評価するいわゆるランドスケープアプローチの視点や分野横断的な指標の充実化、相乗効果が得られる仕組みが望まれる。
- ・将来的には、生物多様性や地域社会への効果を含めた評価指標の充実を図るとともに、社会実装までの工程管理や普及戦略を継続的に検証することが期待される。